

令和7年度 公立小松大学入学者選抜試験
一般選抜（前期日程）試験問題

小論文

【国際文化交流学部】

国際文化交流学科

（注意事項）

- 1 問題用紙は指示があるまで開かないでください。
- 2 問題用紙は本文4ページです。答案用紙は2枚です。
- 3 答案用紙の所定欄に受験番号を記入してください。
- 4 答えはすべて答案用紙の指定のところに、横書きで記入してください。
- 5 アルファベットや数字は、1マスに1字で記入してください。
- 6 字数制限のある解答については、句読点を1字と数えてください。
- 7 試験終了後、問題用紙と下書き用紙は持ち帰ってください。

I. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

アフターコロナの時代が来たらしい。数年間の損失を取り戻すかのように、観光は盛り上がりつつある。経済活性化の期待も大きい。けれど……それでいいのだろうか。たくさんの観光客が来てたくさんお金を使ってくれば、国や地域の経済は本当に活性化するのだろうか。

以前から、観光は国や地域の経済の活性化に不可欠だと強調されてきた。しかしながら、経済センサスの統計データを分析すると、観光が大いに盛り上がっていた2010年代の半ば、観光産業の雇用が増えたのは主に東京などの大都市圏だった。地方では、観光客数や観光消費額が大幅に増えたのに雇用が減少した地域もある。

具体的には、12年から16年にかけて、宿泊業や旅行業、娯楽業などで従業者数が増えたのは東京など大都市圏を中心に11都県しかない。他方で非正規雇用者が34都道県で増加している。観光産業は雇用を減少させつつ非正規化したのだ。

市区町村別でも、従業者数が増加した自治体は全体の40%にすぎず、それは主に大都市や人口の増加地域、高齢化率の低い地域だった。つまり観光は多くの場合、地方の衰退地域の経済を活性化させていない。むしろ東京一極集中のような地域間格差を悪化させている。

原因はなんだろうか。よく、インバウンド対応の不徹底や、地域住民の努力不足が言われる（地域住民はいつも努力させられる側だ）。

けれど、これはもっと根深い話だ。観光産業は需要の不安定性や労働集約性などから大都市が有利で、地方の小地域では本質的に稼ぎにくい。また富裕層向けのホテル・都市再開発は金融資本主義と結びついて海外の投資家に富を流出させる。予約サイトやSNSなどのデジタルプラットフォームに観光地が翻弄^{ほんろう}されるケースもある。原因は、こうした観光や社会の経済的な構造にある。決して、住民の努力不足ではない。

ジェンダー不平等も課題だ。就業構造基本調査（2017年）から算出すると、宿泊業・飲食サービス業の雇用者の55%は非正規雇用の女性が占める。正規雇用者は主に男性。だが男性も若年層を中心に非正規化しつつある。いわば、地域を守る観光まちづくりは、地域の非正規雇用者に頼っている。

本来、観光には多様な価値がある。観光が地域の歴史文化の尊重や、子育て支援につながる例もある。インバウンド観光客の多様化は、外国人居住者が増加する日本での多文化共生という面で有意義なはず。フランスなどでは、農村維持政策への支持を広めるために農村観光が活用されている。

だからこそ、疑問がたくさんある。さんざんオーバーツーリズムや観光公害、富裕層優遇などが問題視されていたのに、なぜかスルーされてはいないか。なぜ、雇用などの状況を客観的に検証しないのか。なぜ、とにかく観光で稼ぐ方に流れてしまうのか。

問題は、たぶん社会そのものにある。「観光に頼るしかない！」みたいな雰囲気になると

止められなくなる、同調圧力と大きな声への流されやすさだ。

大切なのは、声の小さな地域住民の暮らしを守る方法を、横並びせず考えることだ。みんなして観光に頼らなくてもいい。今の時代、ロールモデルなんてもうない。無理してどこかの地域や他国、他の誰かをまねるのではなく、自分の道を歩む時代が来ている。それは、それぞれの個性と「小さな声」を尊重する社会をめざすということだ。

出典：福井一喜「無理をしない、観光のかたち 尊重すべきは小さな声」
朝日新聞 2023 年 7 月 12 日 夕刊

〔問 1〕下線部に関して、筆者がこのように主張している理由を、本文の内容に即して 100 字以内で述べなさい。

〔問 2〕筆者は、観光による地域活性化に対して、どのような観点を持っていると考えられるか。100 字以内で述べなさい。

〔問 3〕問 2 でまとめた筆者の観点に対し、あなたはどうか考えるか。具体例を交えて 300 字以内で述べなさい。

II. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

Morally, the pandemic reminded us of our vulnerability, of our mutual dependence: “We are all in this together.” Public officials and advertisers reached instinctively for this slogan. But this upbeat mantra soon rang hollow. It did not describe a sense of community embodied in an ongoing practice of mutual obligation and shared sacrifice. The pandemic made this clear. COVID-19 bore down most heavily on people of color, who disproportionately held jobs that exposed workers to greatest risk. The Latino death rate was 22 percent higher than that of whites; among Black Americans, the COVID death rate was 40 percent higher than among white Americans.

These grim tallies of death reflected pre-existing conditions of privilege and privation. The same market-driven globalization project that had left the United States without access to the domestic production of surgical masks and medications had deepened inequalities and deprived many working people of well-paying jobs and social esteem.

Meanwhile, those who reaped the economic bounty of global markets, supply chains, and capital flows had come to rely less and less on their fellow citizens, as producers or as consumers. Their economic prospects and identities were no longer dependent on local or national communities. As the winner of globalization pulled away from the losers, they practiced their own kind of social distancing.

The political divide that matters, the winners explained, was no longer left versus right but open versus closed. In an open world, success depends on education, on equipping yourself to compete and win in a global economy. This means that national governments must ensure that everyone has an equal chance to get the education on which success depends. But it also means that those who land on top come to believe they deserve their success. And, if opportunities are truly equal, it means that those who are left behind deserve their fate as well.

This way of thinking about success makes it hard to believe that “we are all in this together.” It invites credentialed elites to consider their success their own doing, and many working people to feel that those on top look down with disdain. It helps explain why those left behind by globalization would become angry and resentful, and why they would be drawn to authoritarian populists who rail against elites and promise to reassert national borders with a vengeance.

注

mantra: スローガン	bear down on: にのしかかる	disproportionately: 不釣り合いに
Latino: ヒスパニック系市民	tally: 数字、記録	privation: 窮乏
surgical mask: 医療用マスク	inequality: 不平等	bounty: 報酬
supply chain: サプライチェーン (製品が消費者に届くまでの一連の流れ)		
capital flow: 資本移動	credentialed: 資格のある、結果を残した	
disdain: 軽蔑	resentful: 憤慨している	authoritarian: 権威主義の
populist: ポピュリスト	rail against: を攻撃する	reassert: 再び主張する
with a vengeance: 激しく		

出典：Michael J. Sandel (2021). *The Tyranny of Merit: What's Become of the Common Good?* Penguin Books, pp.4-5

〔問1〕米国内の人種間に見られるコロナ禍による被害の大きな格差は、それ以前から存在する潜在的亀裂が顕在化したものであると筆者は述べている。この潜在的な亀裂をもたらしただものは何か。文章に即して200字以内の日本語で説明しなさい。

〔問2〕筆者は“we are all in this together.”というスローガンに批判的な立場を取っている。どのような思考様式がこのスローガンを信じることを困難にしているのか。またこの思考様式がどのような結果を導いているか。文章に即して筆者の考えをまとめるとともに、この考えに対する自身の意見を、400字以内の日本語で述べなさい。